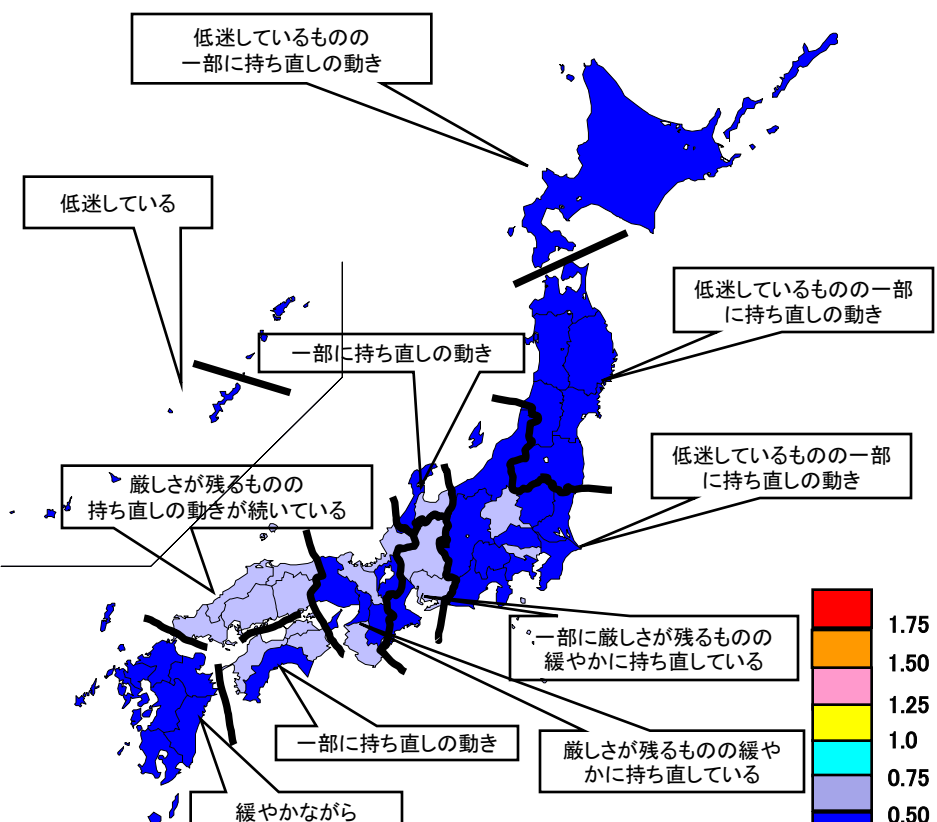


## 各地域の景況は厳しさが残るものの緩やかに持ち直している(5地域で上方修正)

～ 引き続き生産面には持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢は依然厳しい状況が続く ～

	21年3月 (第27回)	21年6月 (第28回)	21年10月 (第29回)	21年12月 (第30回)	22年3月 (第31回)
全国	↓	↗	→	→	↗
後退		低迷しているものの一部に持ち直しの動き	低迷しているものの一部に持ち直しの動き	低迷しているものの一部に持ち直しの動き	厳しさが残るものの緩やかに持ち直している

	21年6月 (第28回)	21年10月 (第29回)	21年12月 (第30回)	22年3月 (第31回)	コメント	有効求人倍率※ 全国平均 0.46 (前回: 0.43)
北海道	↗	↗	→	→	建設関連では公共事業削減による受注減少や今後の資金調達への影響を不安視。中小企業の年度末の資金繰りは、緊急保証の利用等により当面は問題ないとする企業が多いが、一部には売上低迷等から厳しいとの声も。アジアを中心に外国人観光客の入り込みが回復傾向。	0.38 (0.38)
東北	↗	↗	→	→	雇用は引き続き人員過剰とする企業が多い。雇用者数の削減にあたっては、採用抑制、退職者不補充、非正規社員・派遣社員の減で対応。他メーカーとの価格競争の激化を理由に海外での生産拡大の進展、国内においても工場集約など再編の動き。	0.36 (0.34)
関東	↗	↗	→	→	新興国需要、政策効果を背景に生産は幅広い業種で持ち直しの動きがみられ、低迷が続いていた一般機械についてもアジア向けを中心に動きがみられる。先行きについては、本格的な回復の時期は不透明とする声が多い。また、国内市場が縮小傾向にあることから海外シフトを加速する動きがみられる。	0.45 (0.44)
中部(東海)	↗	→	↗	↗	生産は、全体としては比較的速いテンポで戻りつつあるが、リコール問題など先行き懸念材料も。雇用は、輸送機械を始めとする製造業の一部に不足感がみられるものの正社員の採用には慎重姿勢にあるなど、雇用全般としては厳しい状況。	0.53 (0.48)
中部(北陸)	↗	→	→	↗	化学は医薬品を中心に引き続き堅調。繊維は衣料向けが停滞傾向にあるものの、政策効果から自動車向けに動き。個人消費は、家電、自動車販売では、政策効果等により好調な動きが見られるものの、全体としては節約、低価格志向が継続。	0.56 (0.52)
近畿	↗	→	→	↗	アジア地域の需要増により電子部品・デバイス、鉄鋼、化学等を中心に持ち直している。大企業の海外展開はアジアを中心に拡大するも、中小企業の多くは人材、資金等の課題から海外展開が困難な状況、受注減少を懸念する声も。	0.47 (0.45)
中国	↗	↗	→	↗	自動車や素材系産業で輸出向けを中心に持ち直しの動きが継続。建設関連や小売業など内需主体の産業では半分厳しい状況が続くとみる企業が多い。年度末の資金繰りは、緊急保証対策等により多くの企業で問題ないとする一方、新規融資は信用保証協会を活用した融資以外は厳しいとの声も。	0.57 (0.54)
四国	↗	→	↗	→	中国向けなどの需要回復や経済対策等の影響から、生産のほか、設備投資、雇用の一部に動き。また「大河ドラマ」などの影響で関連施設への入り込み客が増加。なお、高速料金引下げの影響で香川・岡山間のフェリー2航路の廃止が予定されたが、地域の要請により当面運航継続。	0.55 (0.54)
九州	↗	↗	→	↗	アジア需要や経済対策効果を反映して、生産は持ち直して推移。景況も緩やかながら改善傾向。設備投資は下げ止まりの動きで、雇用は厳しいながらも持ち直しの動きが見られる。個人消費は所得環境の厳しさを背景に弱い動きが続いている。	0.41 (0.40)
沖縄	↓	↓	→	→	入域観光客数は8月から前年割れが続き、ホテルにおける稼働率の低下及び売上げの減少が続いているが、2月実績から緩やかに回復の兆しが見られる見込み。新型インフルエンザの影響は薄れているものの、観光需要は低迷。個人消費は、一部に動きがみられるものの、全体として弱含み。業種・規模を問わず、企業における業況感に厳しさが残っている。	0.28 (0.28)



※月間有効求人倍率 1月(季節調整値)資料 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。  
( )内は前回調査時点(10月有効求人倍率・ただし季節指数見直しによる改定値)